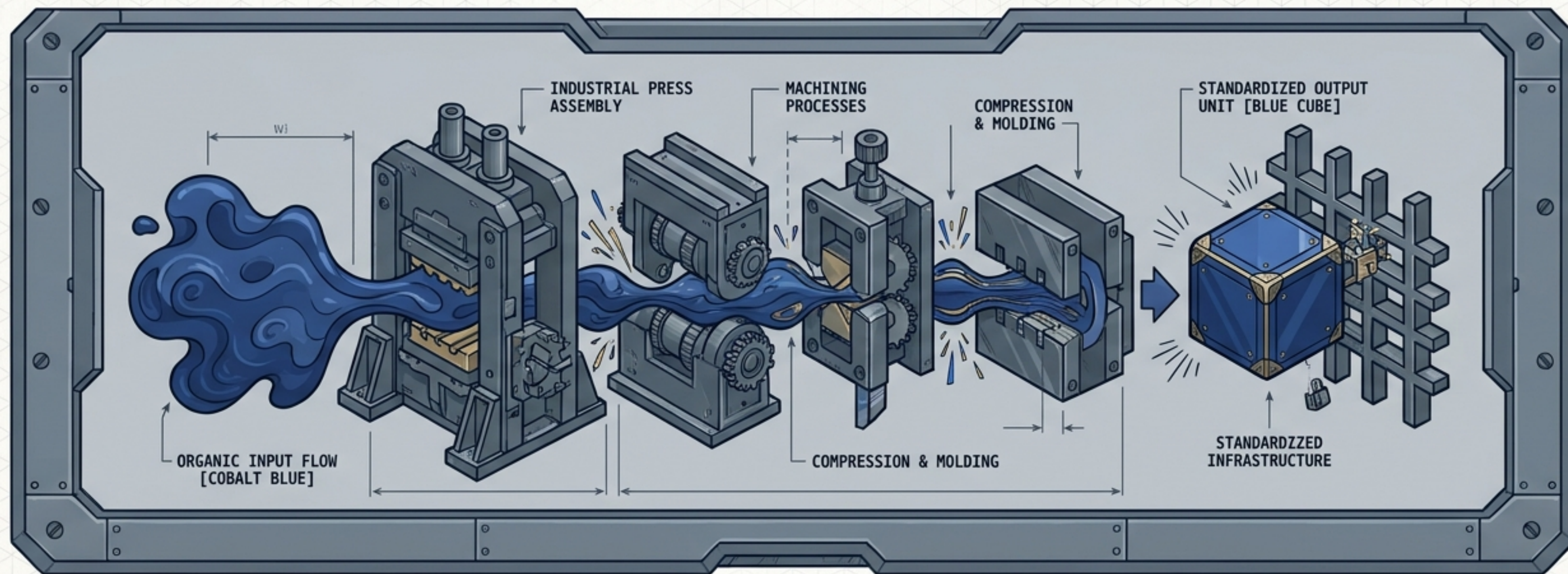


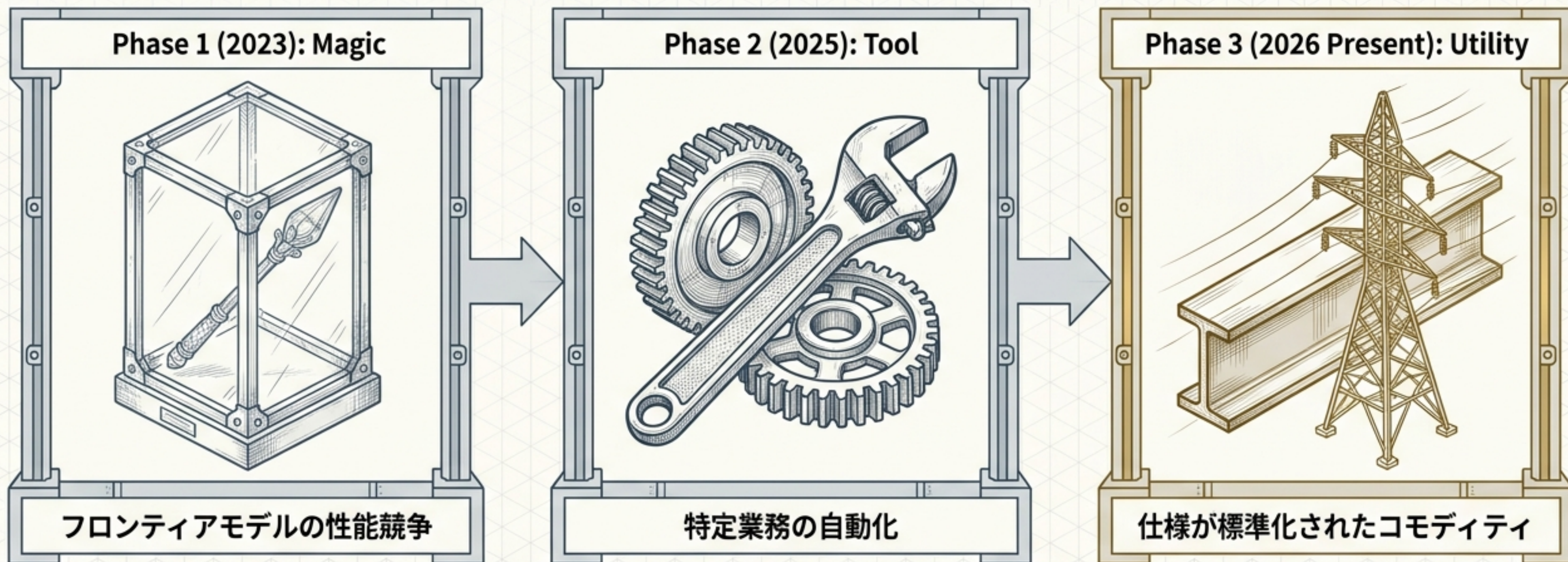
2026年の地殻変動：魔法からインフラへの転換

中国AIの躍進と日本企業が取るべき「主権AI」への生存戦略



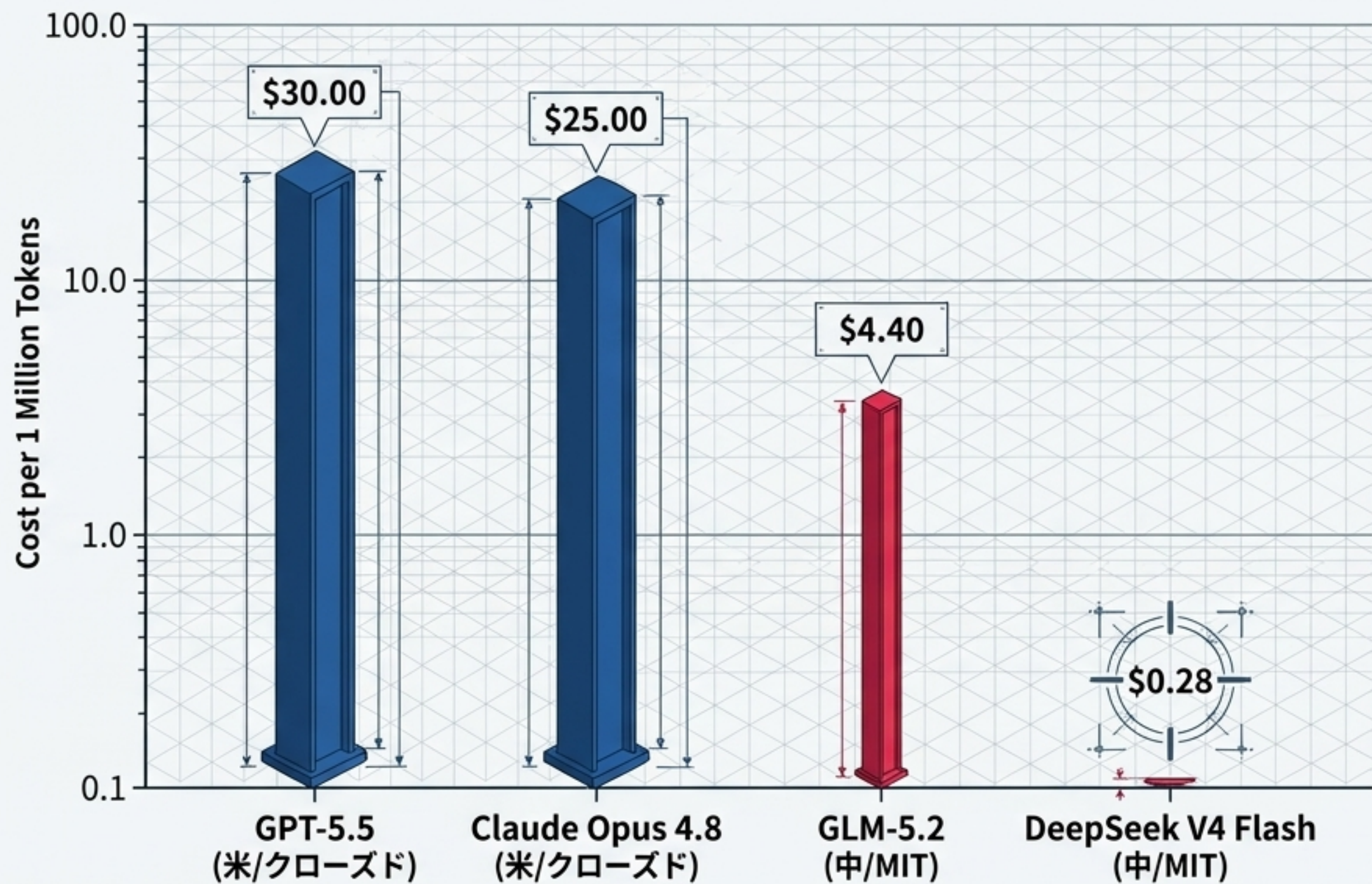
Executive Blueprint /
[CONFIDENTIAL_STRATEGY_DECK]

AIの競争軸は「性能」から「コストとROI」へ完全に移行した。



AIは今や鉄鋼や電力と同じ「汎用資材」である。
経営課題は「最新技術の開発」から「最適な調達とインフラ構築」へシフトしている。

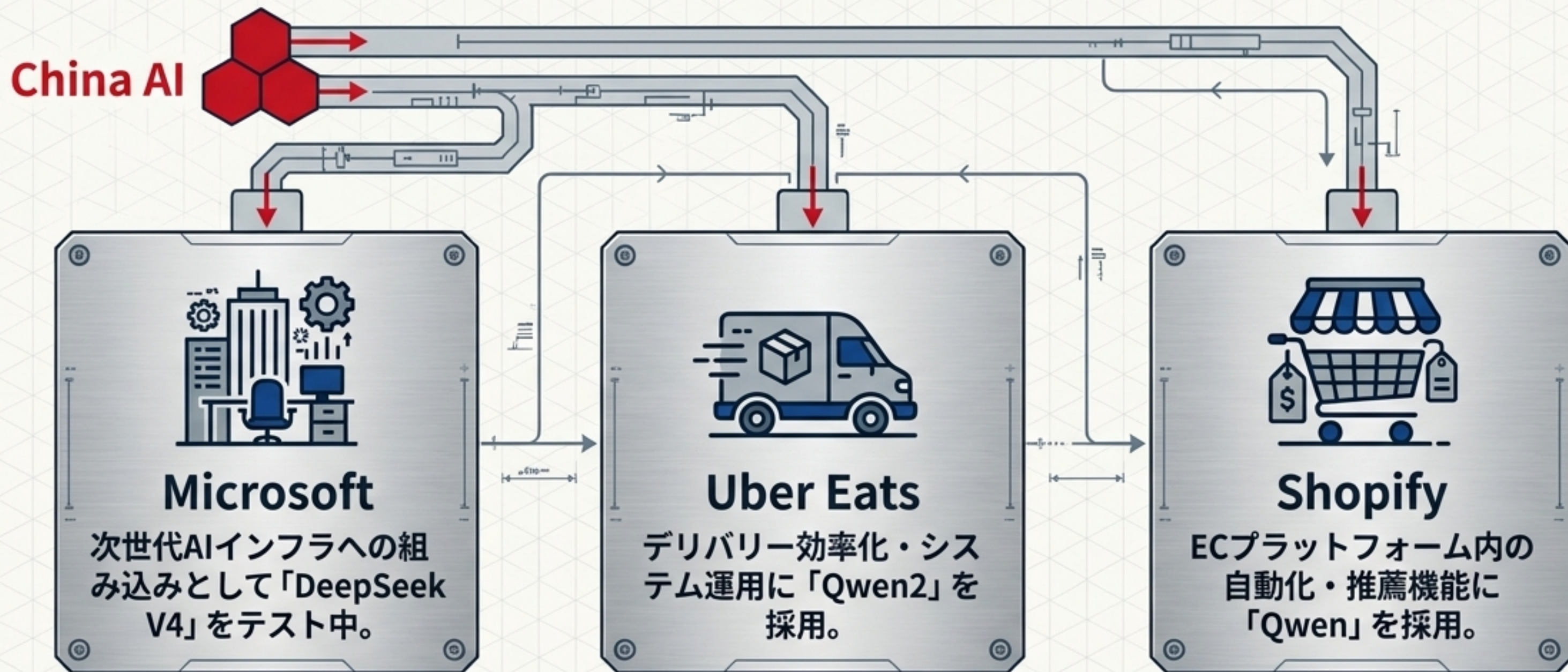
コスト破壊：米国フロンティアモデル vs. 中国オープンウェイト



Key Insight

米国による半導体輸出規制が、逆説的に中国の「限られた計算資源を極限まで使い切る」アーキテクチャの効率化(並列ドラフティング、知識蒸留)を強烈に推進させた。
最大100分の1のコスト差が誕生。

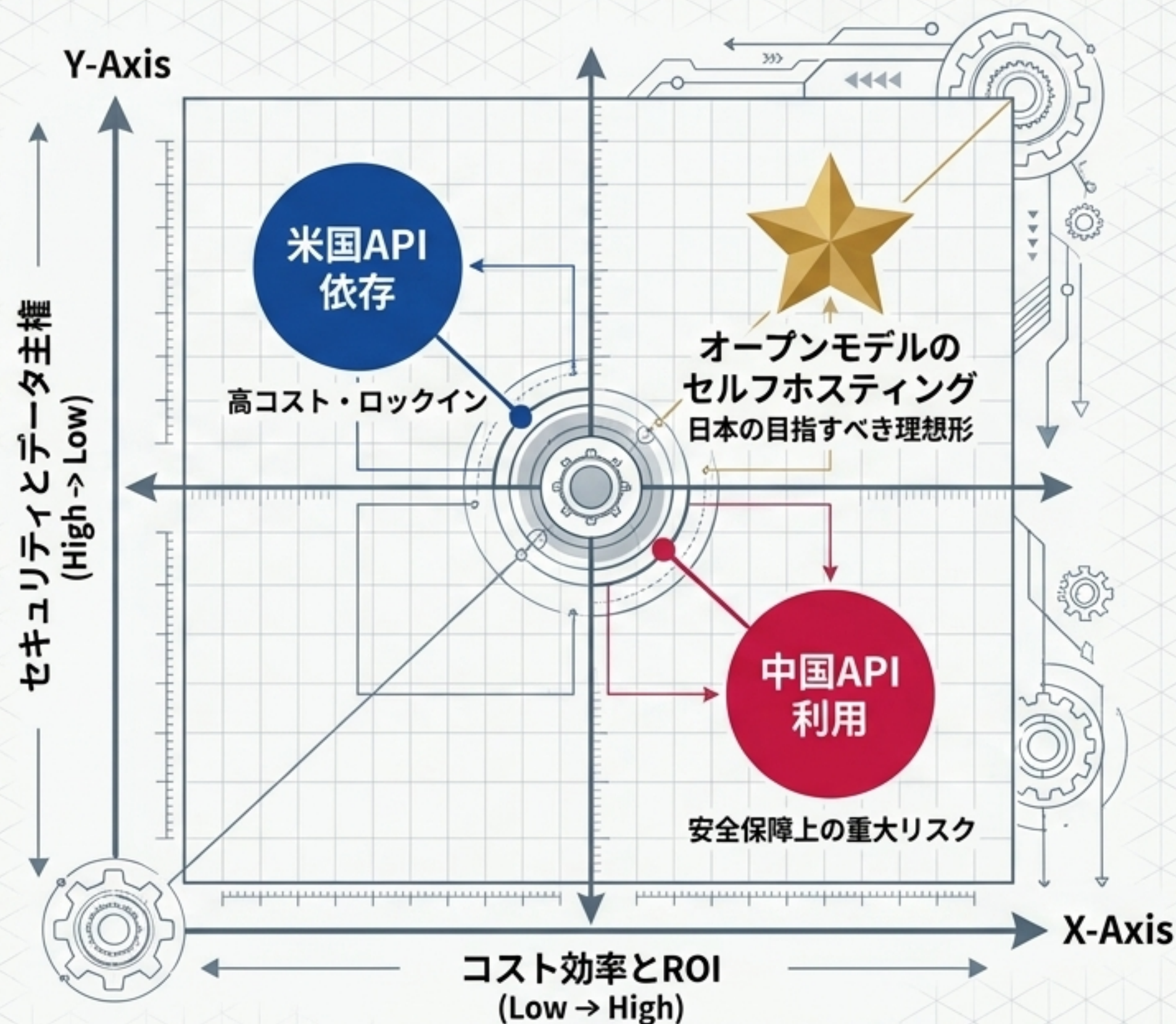
欧米テック企業における「調達の論理」の台頭



巨額のAIインフラ費用はCFOの厳格な監査対象へ。
「地政学よりROI」を優先するタスク自動ルーティングが標準化。

板挟みの日本：6兆円のデジタル赤字と主権の喪失

日本は米国製モデルへの依存により、2025年時点で6兆円超のデジタル赤字。就業者3000万人が月3000円の海外AIを使えば、年間1兆円の赤字増要因となる。



国内エコシステムの脆弱性：投資と人材の圧倒的不足

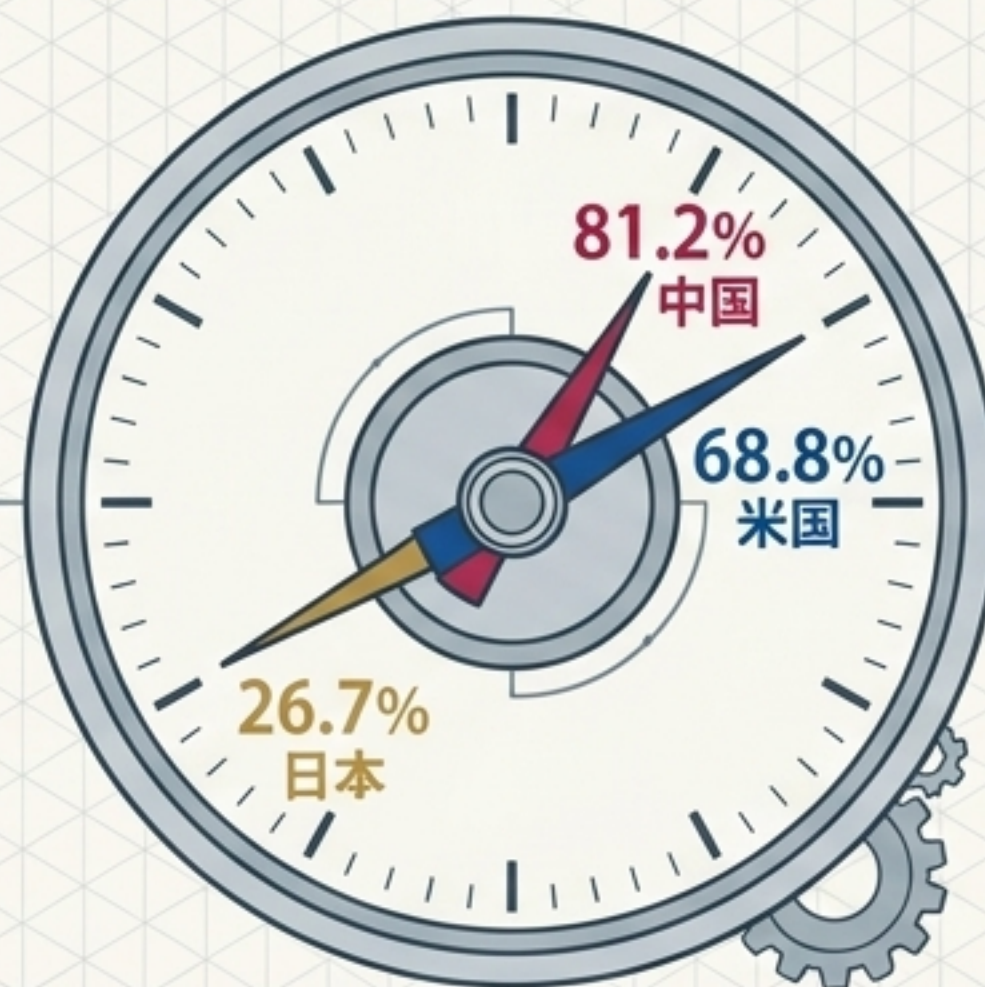
民間AI投資額 (2024年)



日本: 0.9B vs 米国: 109.1B

Sakana AIは4000億円ユニコーンだが、全体のエコシステムは薄い

個人の生成AI利用率



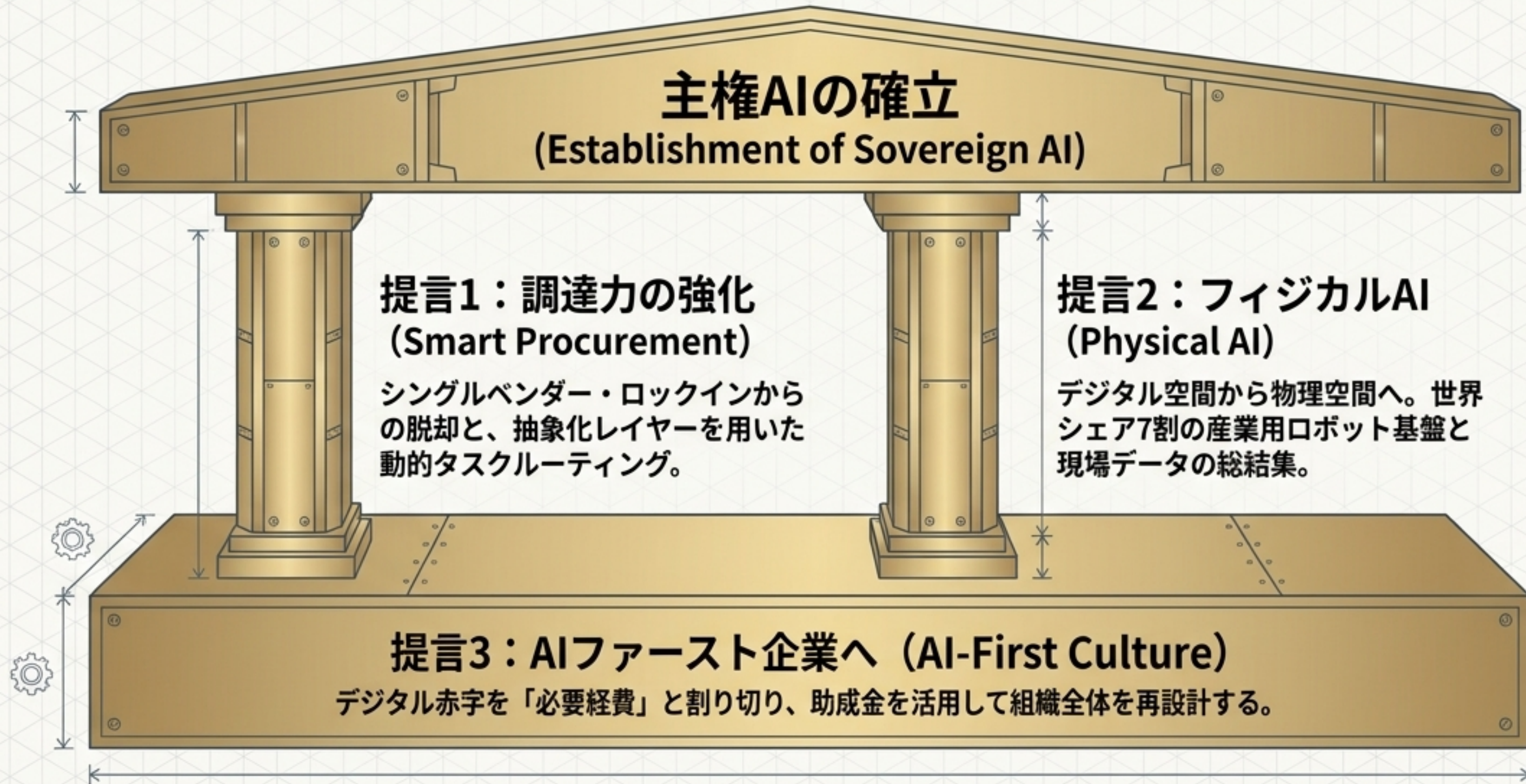
個人の生成AI利用率

2030年のAI人材不足数



DX推進人材が不足している企業は85.1%。これが日本のAI活用の「上限」となるリスク。

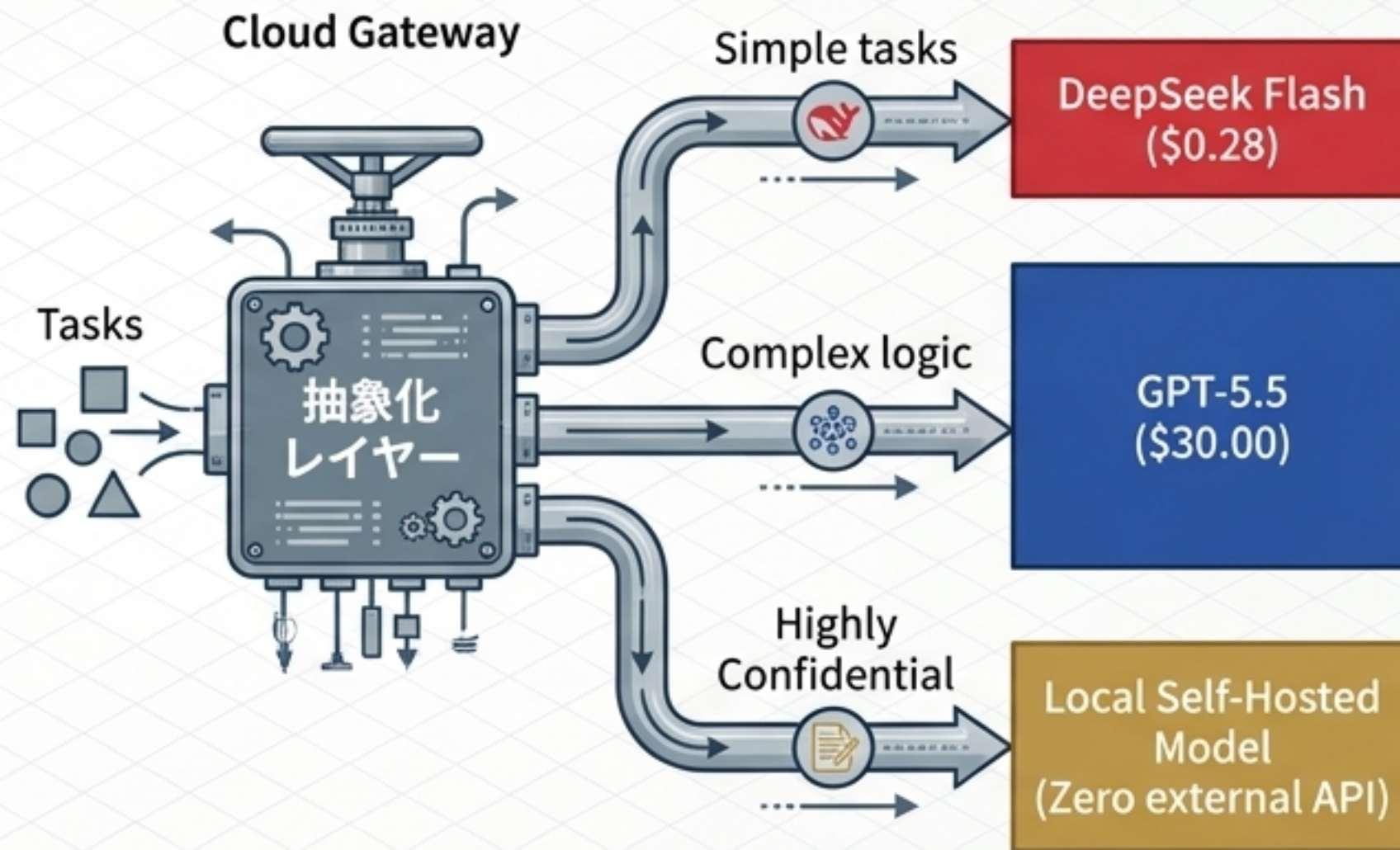
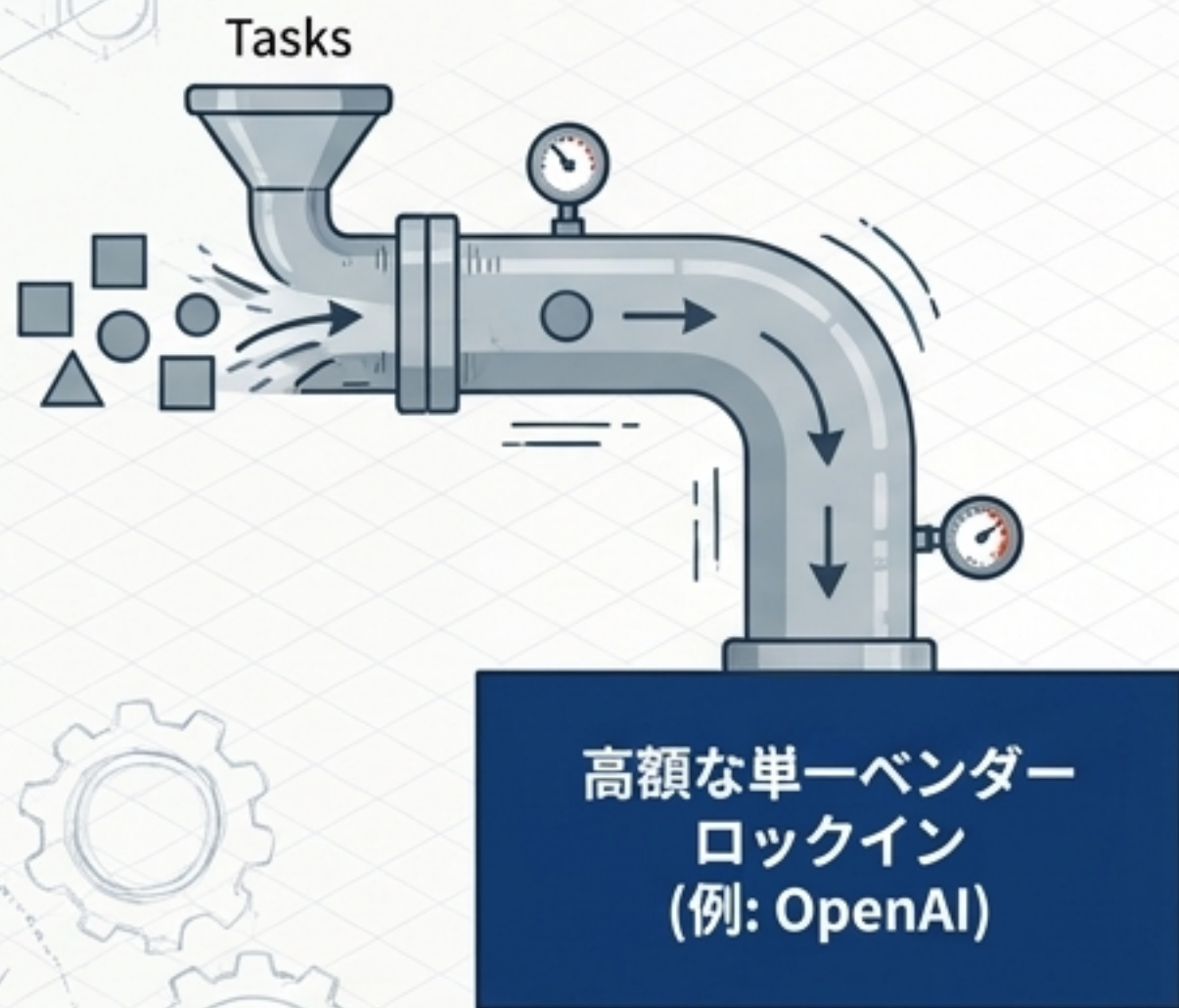
日本が取るべき3つの戦略的提言（勝ち筋）



提言1：抽象化レイヤーによる「動的タスクルーティング」

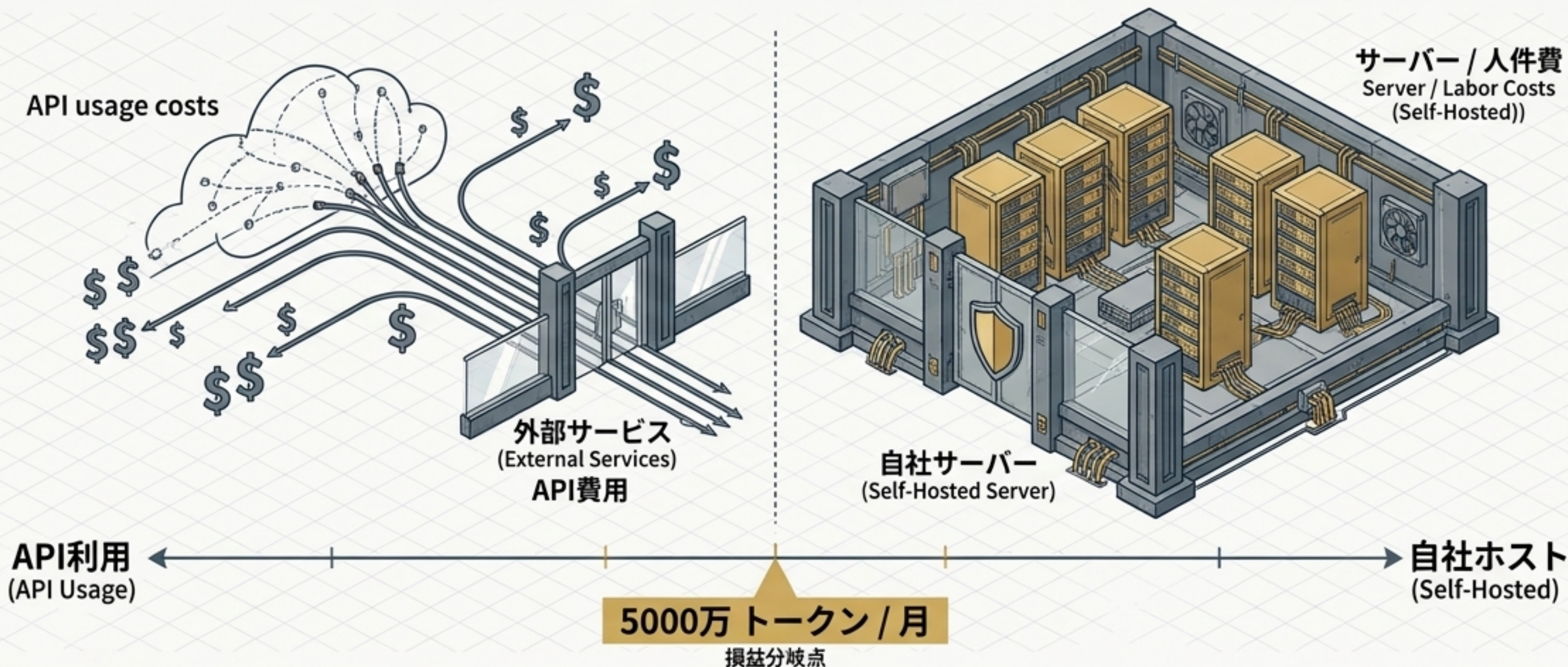
過去 / 依存

2026年標準 / 調達力



「有名だから」という理由での単一ベンダー依存は重大な経営リスク。OpenRouterやLiteLLM等のゲートウェイを導入し、難易度や機密性に応じてモデルを使い分けるアーキテクチャが必須。

セルフホスティングの経済合理性とTCO（総所有コスト）



防御策

中国モデルの恩恵（低コスト）を受けつつ安全保障リスクをゼロにする唯一の解は、プライベートクラウドでのオープンウェイト・セルフホスティング。

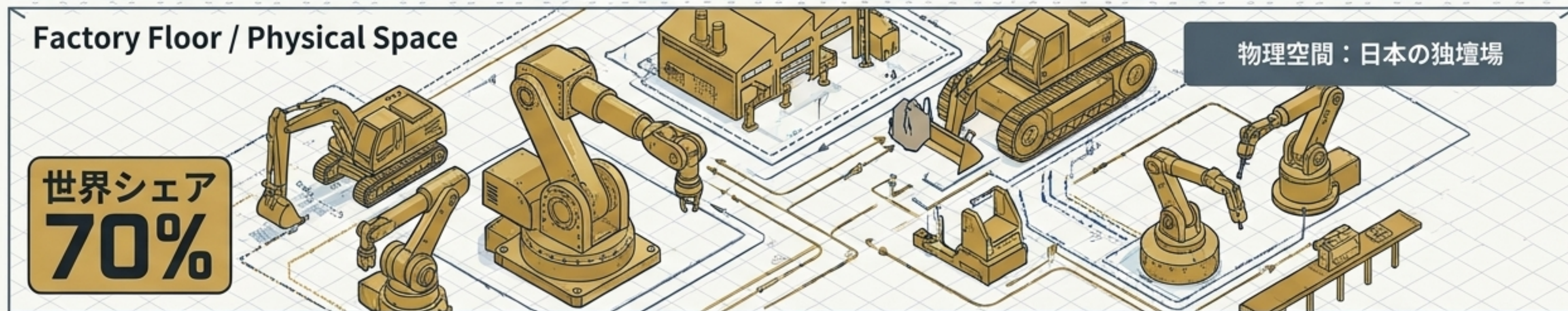
損益分岐点

月間5,000万トークンを超える利用規模になれば、インフラ維持費や人件費（月額数千ドル規模）を含めても自社ホストの方が経済合理性を持つ。

リスクと対策

初期構築コストと運用保守人材の確保が必須。サプライチェーン攻撃へのセキュリティ対策も同時に構築すること。

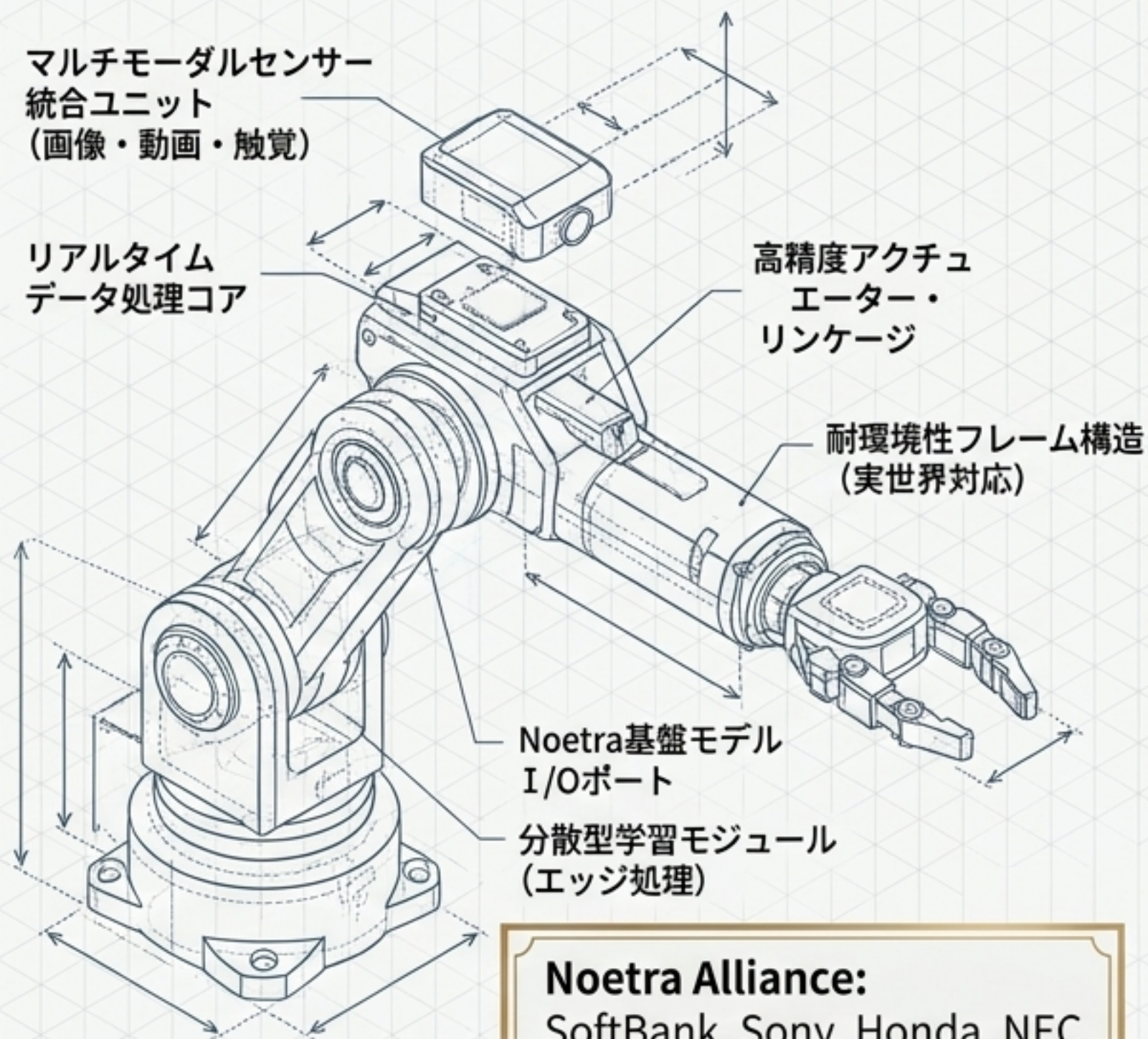
提言2：主戦場を「フィジカルAI」へシフトせよ



汎用LLMの開発競争で後追いするな。日本の最大の武器は、産業用ロボットの強靱なハードウェア基盤と、現場で蓄積された「質の高いリアルデータ（重さ、摩擦、失敗事例など）」。

これを掛け合わせた『フィジカルAI』で覇権を狙う。

国家プロジェクト「Noetra」とデータ共有エコシステム



- 2026年、総額370兆円規模の「主権AI」計画。経済産業省から3800億円の支援。
- 目標：2040年までに1,000万台のAI搭載ロボット導入。
- 実世界ネイティブ：画像、動画、センサー情報を統合する国産マルチモーダル基盤モデル。

完璧主義からの脱却

中国企業がオープンソースで実証実験を高速化し、年内にヒューマノイド1万台を導入する中、日本の「過度な安全性重視」は命取りになる。企業間のデータトラスト（共有基盤）構築とアジャイルな実装が急務。

提言3：デジタル赤字を恐れず「AIファースト企業」へ

成功モデル（パナソニック コネクト事例）		失敗モデル（博報堂DY 警告事例）	
アプローチ	既存ワークフローを「AI前提（AI-ready）」に根本から再設計。	アプローチ	目的が曖昧なまま、単にAIツールを導入しただけ。
結果	2024年時点で44.8万時間の業務時間削減（確実なROI）。 	結果	逆に組織の生産性が低下。「AIを入れたがROIが出ない」幻滅期へ。 

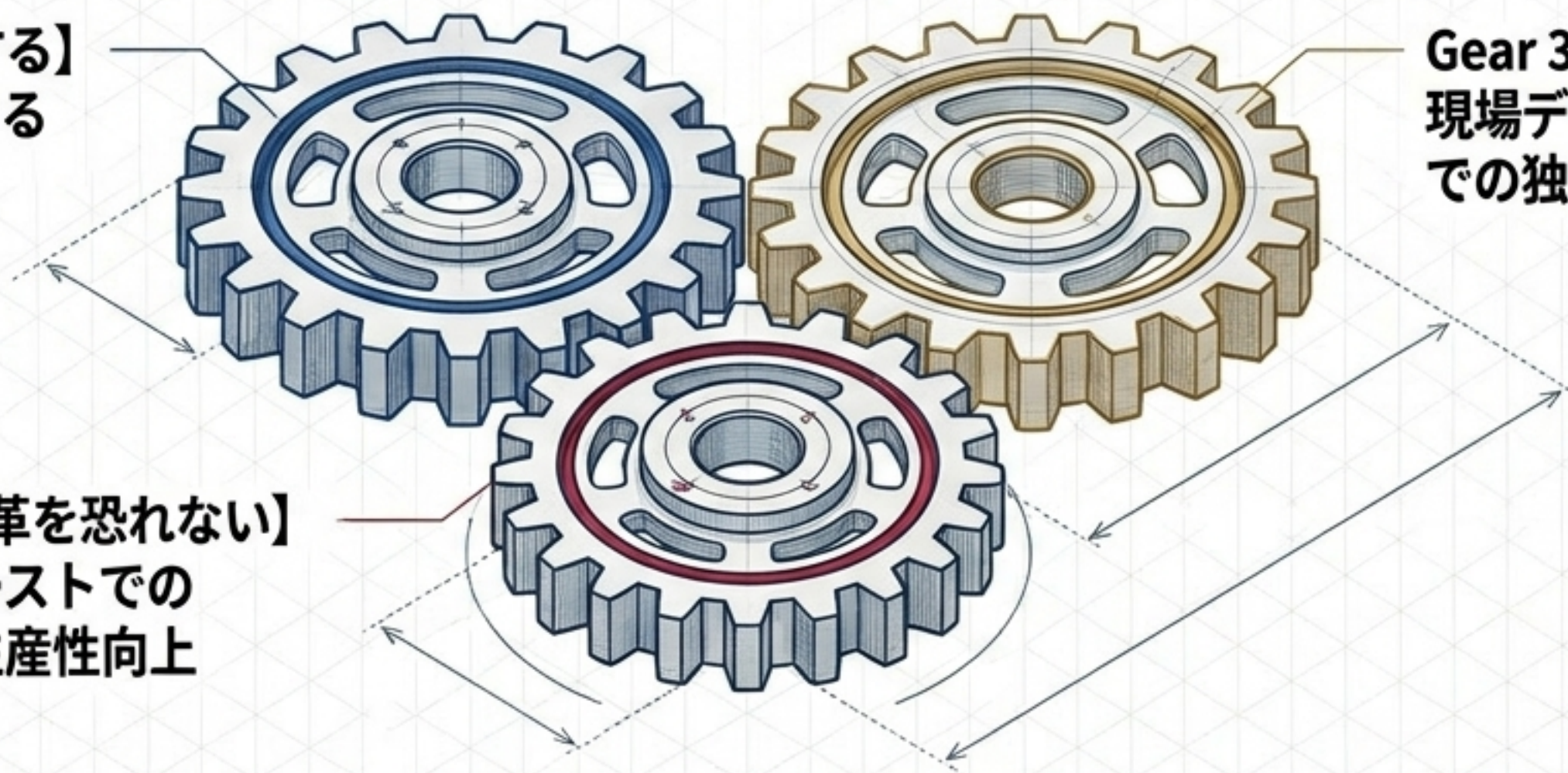
デジタル赤字は「必要なデジタル投資」。政府の「人材開発支援助成金」（最大75%補助）をフル活用し、経営層から現場までリスクリングを断行せよ。

結論：日本の生存領域は「冷徹な調達」と「物理の覇権」にある

Gear 1: 【賢く調達する】
抽象化レイヤーによる
コスト最適化

Gear 2: 【変革を恐れない】
AIファーストでの
組織的生産性向上

Gear 3: 【強みを活かす】
現場データとフィジカルAI
での独自覇権



2026年、AIは魔法の杖から「シビアなインフラ」へと変わった。
世界中の最適なモデルを安全かつ安価に使いこなす【調達力】を持ちながら、
日本の絶対的な強みである【ハードウェアと現場データ】に一点突破で投資すること。
これが、日本企業が生き残り、新たな競争力を獲得するための唯一の「勝ち筋」である。